

# MINI DISCLOSURE

フィデアホールディングス株式会社  
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行  
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号  
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行  
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号  
<http://www.hokutobank.co.jp/>

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

謹んで災害のお見舞いを申し上げます。  
このたびの東北地方太平洋沖地震により、被災されました皆様ならび関係者の皆様に対して、心よりお見舞いを申し上げます。また、一日も早くご回復・復旧されますことを衷心よりお祈り申し上げます。



フィデアホールディングス株式会社



このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

今回の大震災は、地震や津波、原子力発電所の事故が相まって、被災地域の日常生活を困難なものにしました。経済活動においても、サプライチェーンの寸断や風評被害などにより、日本経済を明るい未来へ導く可能性を秘めた東北地方のものづくりや食料生産などにも深刻な影響を与えました。一方、日常生活やビジネスにおいて電気の重要性を改めて痛感した出来事でもありました。

震災による影響は多岐に亘りますが、現代社会に大きく、重たい課題を残したといえます。真の復興を目指す上では、これらの課題克服が不可避であり、私たち地域金融機関の果たすべき役割は、ますます大きくなっていくものと自覚しております。

震災に強い街づくり、東北の農林水産業復活と競争力ある6次産業への進化、電力供給の維持と環境にやさしい持続可能な電源開発など、復旧の枠にとどまらない未来志向型の復興に官民一

体となって取り組まなければなりません。

フィデアグループは、地域に密着した広域金融グループとして、被災地域の復興に向け、過去の慣例にとらわれない発想と創意工夫を駆使し、力添えをしてみたいと考えております。信頼される金融情報サービスグループとなり、真に豊かさに満ちた地域社会づくりに貢献する、それが私たちの願いであり、責任でもあります。引き続きご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO 里村 正治



## Contents

トピックス(フィデアホールディングス)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	12・13
トピックス(荘内銀行・北都銀行)	2・3	貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	4・5	預金等の状況・預り資産の状況(荘内銀行・北都銀行)	16・17
企業概要(フィデアホールディングス)	6・7	財務諸表(単体)平成22年度決算の内容について(荘内銀行・北都銀行)	18・19
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	8・9	フィデアホールディングス株式会社 株式関係のご案内	20
連結業績の状況(フィデアホールディングス)	10	用語の解説	21
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	11		

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきまはは端数を調整して表示しているものを含んでおります。

### グローバルビジネス支援の取り組み

#### カシコン銀行との業務協力協定締結



フィデアグループは、タイのカシコン銀行(本社:タイ バンコック市、代表者:パントゥーン・ラムサム社長兼CEO)との間で、業務協力協定を締結いたしました。カシコン銀行は、タイ国内第3位の民間商業銀行で、日本国内の15の地方銀行と業務協力協定を締結しております。

今回の業務協力協定により、フィデアグループを介して、既にタイへ進出している、あるいは今後新たに進出する地元企業・事業主の皆さまに、カシコン銀行によるタイバツ建て融資をはじめとしたきめ細かい金融情報サービスを提供してまいります。また、東北地方へ投資をするタイの企業に対しては、カシコン銀行を介してフィデアグループがバックアップし、東北地方とタイの経済交流活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

#### 地銀初! 中国銀聯公式オンラインショッピングモール「銀聯在線商城 日本館」への出店支援

フィデアグループは、地域金融機関グループとして初めて、株式会社China Commerce(本社:東京都豊島区)とFJBエージェンツ株式会社(本社:東京都千代田区)と協働で、『中国銀聯』公式オンラインショッピングモールである「銀聯在線商城 日本館」への出店支援を開始いたしました。

フィデアグループは、お取引先企業のアジア市場進出のサポートに取り組み、経済活性化に貢献してまいります。

#### 両行合同 上海万博視察ミッションを開催(平成22年9月9日~12日)

中国に係る情報・意見交換や新たなネットワークの形成を目的に、両行のお取引先を含め34名が、中国最大の国際経済都市上海や数多くの日系企業が進出する蘇州を視察いたしました。



#### 人民元建て貿易決済業務の取扱を開始

両行は、中国当局による人民元建て貿易決済の緩和措置に伴い、中国と貿易取引のあるお客さまのニーズにお応えするため、人民元建て仕向・被仕向送金の取り扱いを開始いたしました。今後ともお客さまの中国ビジネスに対するサポートを一層強化してまいります。

【留意点】人民元建て貿易決済は現状では試行段階であり、中国当局や現地銀行による取引制限や制度の変更の可能性が考えられます。お取引に際しては事前にご相談いただけますようお願いいたします。

#### 「フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合」の設立

荘内銀行、北都銀行及び株式会社フィデアベンチャーキャピタルは、平成23年3月1日に共同出資により「フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合」を設立いたしました。

当ファンドを活用して、事業拡大などを通じた企業価値向上を目指す企業、あるいは資本政策見直しのニーズをお持ちの企業の皆さまに、タイムリーかつ的確なサービスを提供してまいります。

#### 個人向けローン商品を一本化

両行は、住宅ローンを除く個人向けローンの商品体系を一本化いたしました。(名称:〈荘銀〉ローン「ドリームコンシェル」、〈北都銀行〉ローン「スーパーアシスト」) お客さまのライフプランに合わせて、お借り入れ時に①マイカープラン、②学資プラン、③リフォームプラン、④フリープラン、⑤カードローンプランの5種類のプランを選択していただく商品です。住宅資金等一部を除くあらゆる資金ニーズに本商品でお応えできますので、お客さまに安心してご相談、ご利用いただけるようになりました。また本商品は、勤続年数、居住年数、年収や返済比率などといった条件を廃止することで、よりお申し込みいただきやすい商品となりました。



▶ 桜田支店を新築移転 窓口営業時間を延長

営業時間 平日/9:00~18:00 土曜日/10:00~17:00

平成23年6月20日、桜田支店を新築移転いたしました。  
1台ごと、ゆとりある駐車スペースを確保し、点字ブロックや車椅子対応のトイレを設置するなど、どなたでも安心してご来店いただけるバリアフリーの店づくりにいたしました。また、平日お忙しい方にもご利用いただけるよう、平日は午後6時まで、土曜日は午前10時から午後5時まで営業しております。



▶ 山形県野球場の命名権取得  
(平成23年4月1日~平成26年3月31日)  
略称「荘銀・日新スタジアム」

山形県の野球振興に資するため、日新製薬(株)と共同で、山形県野球場の命名権(ネーミングライツ)を取得いたしました。



▶ 平成22年度 チャイルド・ユースサポート章 受章



「女性の能力発揮は企業発展のキーワード」をスローガンに、保育料補助、託児施設への出資及び施設利用従業員に対する支援等を行っているとして、内閣府より平成22年度「チャイルド・ユースサポート章」を受章いたしました。

▶ 山形県に対する乳がん触診モデルの寄贈をはじめとしたがん対策に関する普及啓発活動について

平成22年10月7日に山形県へ「乳がん触診モデル」を寄贈いたしました。当行は、平成22年2月24日に山形県と「がん対策の推進に関する協定」を締結し、相互に連携・協力して、がん対策に関する普及啓発や、がんの早期発見・早期治療の促進に向けた取り組みを推進しております。



▶ 『〈荘銀・しんきん〉べんりだネ!っ』

山形信用金庫、米沢信用金庫、鶴岡信用金庫及び新庄信用金庫の県内4信用金庫とATM手数料を相互に無料とする業務提携を締結し、平成23年3月1日よりサービスを提供しております。



▶ 牛島支店を新築移転オープン

営業時間 平日/9:00~18:00



平成22年11月22日、牛島支店を個人リテール専門店として新築移転し平日営業時間の拡大を実施いたしました。

店内は明るく開放的な雰囲気、駐車場には地球環境に配慮し、ソーラーパネルを使用した自家発電式の照明を設置しております。

店内スペースを活用しロビーコンサートなど各種イベントを開催し、地域の皆さまに快適にご利用いただけるよう努めております。

▶ 雪害対策への取り組み

平成23年1月27日、秋田県南部を中心に被害が多発する雪害対策のサポートを実践する為雪害対策サポート委員会を設置いたしました。

個人及び事業者の皆さまへの雪害対策資金支援をはじめ、豪雪でお困りのご高齢のお客さまを中心に訪問活動を実施いたしました。また、寄付金活動のほか「ホワイトバスターズ」を組成し、除排雪等のお手伝いをいたしました。



▶ 企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」オープン

平成23年4月1日、少子高齢化対策と子育ての両立支援に取組む一環として、企業内保育施設をオープンいたしました。

県内金融機関では初めての施設で、福利厚生面の充実により働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。



▶ 〈北都〉ブライトワンの取扱開始

平成23年4月1日、ICキャッシュカードとクレジットカードが一体となった『〈北都〉ブライトワンカード』の取扱いを開始いたしました。子カード方式で「ETCカード」のほか、県内金融機関では初めてとなるWAONカードの発行が可能です。

お取引に応じて貯まったクレジットカードポイントがWAONポイント等の電子マネーへ移行できるなどの充実したサービス内容となっております。



### 6次産業化に向けた取組み

フィデア総合研究所が事務局となり、山形大学、県立農業大学校、県企業振興公社、県農業会議などの県内農業団体、山形県などの行政が横断的な連携体制を組み、農林水産業（第1次産業）、食品加工業（第2次産業）、流通・販売業さらに地域資源を活用した観光ビジネス（第3次産業）までを見通し、農業の“6次産業化”を推進するため、農業従事者や意欲ある企業人などを対象に「やまがた6次産業ビジネス・スクール」を開校しております。

荘内銀行では、6次産業化の出口支援として、販路支援に取り組んでおります。リッキービジネスソリューション(株)及び全国の地方銀行と連携して、通販カタログ「地方からの贈り物」プロジェクトに参画、また本年11月1日・2日に東京ビッグサイトで開催される商談会「地方銀行フードセレクション2011」に主催銀行として参画いたします。



リッキービジネスソリューション(株)及び全国の地方銀行と連携して、通販カタログ「地方からの贈り物」プロジェクトに参画、また本年11月1日・2日に東京ビッグサイトで開催される商談会「地方銀行フードセレクション2011」に主催銀行として参画いたします。

### 森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

山形県金山町に『荘銀かねやま絆の森』を設置し、森づくり活動を展開しております。山形県および地元の林業者と協働し、植林や下刈りなどの作業体験や、間伐などの作業見学などを通じて、二酸化炭素の吸収源対策を推進するとともに従業員の環境に対する意識醸成を図っております。今後も「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与しながら、これからの6次産業開拓・育成支援にむけて知識・ノウハウを吸収してまいります。



### 中小企業支援ネットワーク強化事業

中小企業が抱える経営課題が高度化する中、当行ではより専門的な連携体制を構築し、支援機能を強化しております。平成23年度より中小企業庁の本事業に参画し、経済産業局を中心とする幅広い支援機関とのネットワークを構築し、中小企業が抱える高度・専門的な課題の解決をサポートしております。

具体的には、法人営業部企業推進室から「中小企業支援ネットワークアドバイザー」2名に本事業を委嘱。県内中小企業を訪問し、経営革新、事業承継、農工商等連携、ものづくり等の多様な課題に対し最適な専門家を紹介するなど幅広く対応しております。

### 公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

山形県内において優れた人格と知性を備えた人間を育成し、あわせて優れた文化の伝承と創造の促進を目指し、真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、学校教育、社会教育及び文化活動へ助成するために設定した公益信託です。

助成の対象となる活動は

- 学校における教育的な活動
- 地域住民と一体となった社会教育的な活動
- 県内に伝わる文化的な活動

です。平成23年度で11年目を迎え、延べ319件に助成を行っております。

助成実績（応募総数）

平成13年度 16件 (48件)	平成19年度 37件 (92件)
平成14年度 13件 (67件)	平成20年度 42件 (104件)
平成15年度 17件 (47件)	平成21年度 33件 (78件)
平成16年度 22件 (78件)	平成22年度 41件 (121件)
平成17年度 28件 (79件)	平成23年度 39件 (109件)
平成18年度 31件 (73件)	

公益信託のホームページ <http://www.shonai.co.jp/koueki/>



### インストアランチの開設

ショッピングセンター内に年中無休で午後3時以降も営業する新たな銀行店舗スタイルである「インストアランチ」を開設しております。落ち着いた雰囲気の店内には、ゆったりとした相談ブースを設置しておりますので、ローン、資産運用、年金などお気軽にご相談いただけます。また、個人のお客様さま向けの通常窓口業務も行ってまいりますので、仕事帰りやお休みの日などお客様さまのご都合に合わせてご利用いただけます。

平成23年5月1日に土崎南支店をイオン土崎港店内に移転し、秋田県内4カ店目となるインストアランチとしてリニューアルオープンいたしました。



土崎南支店

### スポーツ振興活動

北都銀行女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、活動しております。平成20年10月より、秋田県内の特別支援学校を対象にバドミントン教室を行い、バドミントン部監督・コーチを含む部員全員でスポーツの楽しさを伝えてまいります。秋田県内の小・中・高生へバドミントンの指導を行う、「北都ジュニアバドミントンクラブ」も今年で設立7年目を迎えました。



### 北都ビジネスクラブ



北都ビジネスクラブは、企業経営者の多様化・高度化するニーズに迅速・的確に対応し、企業の皆さまの本業をバックアップするための会員制組織で、情報誌やビジネス・レポートの提供、

インターネットサービスのほか、地域経済の活性化と地元企業の振興を目的に「ビジネス商談会」を毎年開催しております。

昨年9月、『北都ビジネスフォーラム2010(第12回ビジネス商談会)』を開催いたしました。フィデアグループスタート後初めての開催は、秋田県内企業をはじめ、荘内銀行の取引先企業からの出展もあり、出展数は過去最高となりました。県境を越えて活発な商談が展開され、1,000名を超える来場がありました。秋田県内外の企業が業種を越えて一同に会する「ビジネスマッチングフェア」として定着し、大きな注目を集めております。

### エリアサポートチーム(AST)

「課題解決型営業」推進のため、本部の専門部署で実務経験を積んだ行員を「エリアサポートチーム(AST)」として秋田県内14カ店に配置しております。担当地域において経営に課題や悩みをかかえているお取引先へのアドバイスや経営改善計画の策定をバックアップするなど「本業・経営サポート」を図ってまいります。専門家や本部専門部署と連携を図りながら、地域の皆さまへ付加価値の高い金融情報サービスを提供してまいります。

エリアサポートチーム配置営業店 (平成23年5月現在)

- 本店営業部 ○秋田東支店 ○秋田西支店 ○山王支店 ○秋田南支店
- 土崎支店 ○男鹿支店 ○能代支店 ○大館支店 ○鹿角支店
- 大曲支店 ○横手支店 ○湯沢支店 ○本荘支店

## フィデアホールディングス株式会社 (平成23年3月末日現在)

創立年月日	平成21年10月1日
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決算期	3月31日
連結従業員数	1,881名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

## フィデアグループ (平成23年3月末日現在)

株式会社荘内銀行	北都総研株式会社
株式会社北都銀行	北都銀ビジネスサービス株式会社
荘銀事務サービス株式会社	株式会社北都ソリューションズ
荘銀カード株式会社	株式会社北都情報システムズ
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	株式会社北都カードサービス
株式会社フィデア総合研究所	北都チャレンジファンド1号投資事業組合
株式会社ISBコンサルティング	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合

## 大株主 (平成23年3月末日現在)

### 普通株式(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
タイヨーパーラファンドエルピー	6,795千株	4.73%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,751千株	2.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,412千株	2.37%
フィデアホールディングス従業員持株会	2,588千株	1.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,610千株	1.12%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
財団法人克念社	1,460千株	1.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,429千株	0.99%
廣野 撰	1,383千株	0.96%
みずほ信託銀行株式会社	1,307千株	0.91%

### B種優先株式

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 役員 (平成23年6月24日現在)

取締役	町田 睿	代表執行役社長	里村 正治
取締役*	里村 正治	代表執行役副社長	吉本 和彦
取締役	國井 英夫	専務執行役	野間 清治
取締役	斉藤 永吉	専務執行役	大八木政春
取締役*	吉本 和彦	専務執行役	原田儀一郎
取締役	塩田 敬二	専務執行役	渡部 均
取締役	伊藤 新造	専務執行役	伊藤 兵一
取締役	長谷川恭昭	執行役	柏木 武俊
取締役	金井 正義	執行役	鈴木 昭
取締役	能見 公一		
取締役	古谷 勝幸		

(注)1.取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の「FIDES」と「連携」を意味する英語の「ALLIANCE」を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

## グループ理念<FIDEA 5>

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

荘内銀行 (平成23年3月末日現在)

創業年月日/明治11年12月1日(第六十七国立銀行)

本店所在地/山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者/代表取締役頭取 國井 英夫

総資産/1兆615億円 貸出金残高/7,569億円 預金等残高/9,307億円 純資産/350億円

本支店・出張所数/79カ店(山形県内63カ店、宮城県内12カ店、福島県内2カ店、東京都、秋田県各1カ店)

従業員数/771名



株式会社荘内銀行  
頭取 國井 英夫

役員 の 状 況 (平成23年6月22日現在)

代表取締役頭取 \* 國井 英夫

取締役副頭取 \* 土橋 和利

専務取締役 \* 本田 敬之

専務取締役 \* 大八木政春

専務取締役 \* 原田儀一郎

常務取締役 \* 鈴木布佐人

常務取締役 \* 前田 新一

常務取締役 \* 小松 久弘

取締役 \* 長谷川浩二

取締役 \* 上野 雅史

取締役相談役(非常勤) 町田 睿

取締役(非常勤) 里村 正治

常勤監査役 長坂 紳一

監査役 金井 淨

監査役 岸三郎兵衛

監査役 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 本田 敬之

専務執行役員 大八木政春

専務執行役員 魚住 政喜

専務執行役員 原田儀一郎

常務執行役員 鈴木布佐人

常務執行役員 前田 新一

常務執行役員 佐藤 友昭

常務執行役員 小松 久弘

常務執行役員 伊藤 博

執行役員 長谷川浩二

執行役員 上野 雅史

執行役員 門脇 茂

執行役員 後藤 俊彦

執行役員 富樫 秀雄

執行役員 五十嵐隆志

執行役員 伊藤 武仁

(注) 1. 監査役 岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. \*の取締役は執行役員を兼務しております。

北都銀行 (平成23年3月末日現在)

創業年月日/明治28年5月3日(株式会社増田銀行)

本店所在地/秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者/代表取締役頭取 齊藤 永吉

総資産/1兆1,677億円 貸出金残高/6,924億円 預金等残高/1兆933億円 純資産/358億円

本支店・出張所数/82カ店(秋田県内79カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店)

従業員数/867名



株式会社北都銀行  
頭取 齊藤 永吉

役員 の 状 況 (平成23年6月22日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 齊藤 永吉

専務取締役 豊島 光裕

専務取締役 渡部 均

専務取締役 富岡 行介

専務取締役 伊藤 兵一

取締役(非常勤) 里村 正治

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

常勤監査役 三浦 洋一

監査役 京野 勉

監査役 七山 慎一

監査役 田中 伸一

常務執行役員 進藤 勝実

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 川村 和夫

執行役員 加賀谷尚志

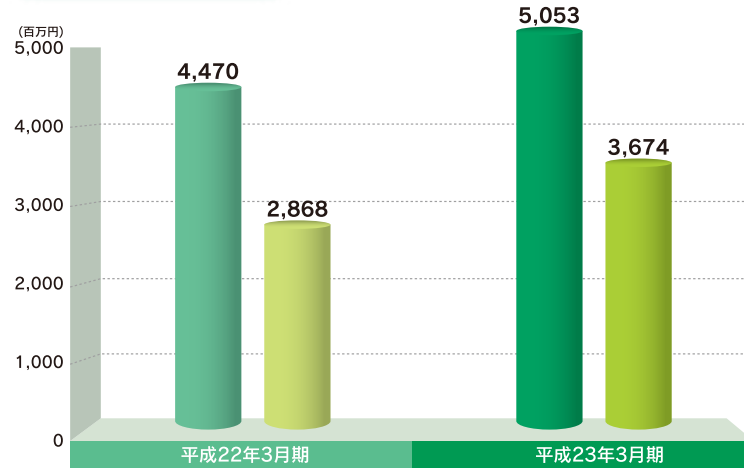
執行役員 九嶋 敏明

執行役員 佐藤 磨

執行役員 廣嶋 義也

(注) 1. 取締役 石井資就、佐藤裕之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 京野勉、七山慎一、田中伸一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

経常利益・当期純利益



震災の影響などにより貸倒償却引当費用が増加した一方で、業容の拡大に伴い資金利益、役員取引等利益が増加したほか、統合効果の抽出などを通じた経費削減に取り組み、経常利益は50億53百万円、当期純利益36億74百万円と、前期比増益となりました。

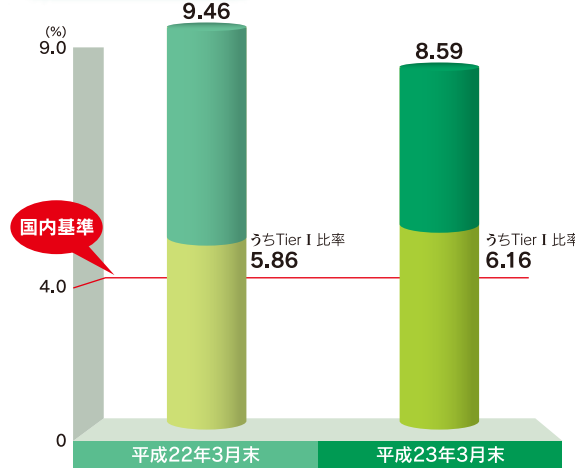
連結決算の状況

科目	(単位:百万円)		
	平成23年3月期	前期比	平成22年3月期
連結粗利益	38,990	9,365	29,625
資金利益	30,909	8,393	22,515
役員取引等利益	6,353	2,097	4,255
その他業務利益	1,728	△1,125	2,853
貸倒償却引当費用	6,146	2,362	3,783
株式等関係損益	85	△392	477
その他損益	1,388	1,010	378
経常利益	5,053	583	4,470
当期純利益	3,674	806	2,868

(単位:億円)			
科目	平成23年3月期	前期比	平成22年3月期
総資産	22,135	976	21,159
預金等	20,145	696	19,448
貸出金	14,468	401	14,066
有価証券	5,862	386	5,476

連結自己資本比率



グループ連結の自己資本比率は、Tier II 資本である劣後債の期限前償還を行ったことにより、前期末比0.87ポイント低下し、8.59%となりましたが、Tier I 比率は前期末比0.30ポイント上昇し、6.16%となりました。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	86,352	
コールローン及び買入手形	40,831	
買入金銭債権	5,072	
商品有価証券	770	
金銭の信託	969	
有価証券	586,296	
貸出金	1,446,861	
外国為替	2,137	
その他資産	10,103	
有形固定資産	23,817	
建物	10,034	
土地	11,359	
リース資産	328	
建設仮勘定	79	
その他の有形固定資産	2,015	
無形固定資産	1,467	
ソフトウェア	813	
のれん	512	
その他の無形固定資産	140	
繰延税金資産	15,427	
支払承諾見返	14,792	
貸倒引当金	△21,304	
<b>資産の部合計</b>	<b>2,213,596</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,950,216	
譲渡性預金	64,326	
コールマネー及び売渡手形	16,000	
借入金	75,614	
外国為替	17	
社債	10,000	
その他負債	22,211	
賞与引当金	355	
退職給付引当金	2,194	
睡眠預金払戻損失引当金	369	
偶発損失引当金	314	
その他の引当金	62	
繰延税金負債	24	
再評価に係る繰延税金負債	762	
支払承諾	14,792	
<b>負債の部合計</b>	<b>2,157,263</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	15,000	
資本剰余金	24,744	
利益剰余金	16,764	
自己株式	△0	
株主資本合計	56,508	
その他有価証券評価差額金	△3,318	
繰延ヘッジ損益	△17	
土地再評価差額金	1,024	
その他の包括利益累計額合計	△2,311	
少数株主持分	2,136	
<b>純資産の部合計</b>	<b>56,333</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,213,596</b>	

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	52,717
資金運用収益	34,622
（うち貸出金利息）	(29,602)
（うち有価証券利息配当金）	(4,915)
役員取引等収益	9,037
その他業務収益	6,009
その他経常収益	3,048
<b>経常費用</b>	<b>47,663</b>
資金調達費用	3,712
（うち預金利息）	(3,049)
役員取引等費用	2,684
その他業務費用	4,280
営業経費	29,264
その他経常費用	7,720
<b>経常利益</b>	<b>5,053</b>
特別利益	400
特別損失	259
税金等調整前当期純利益	5,194
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	1,868
法人税等合計	2,037
少数株主損益調整前当期純利益	3,157
少数株主損失(△)	△516
<b>当期純利益</b>	<b>3,674</b>

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

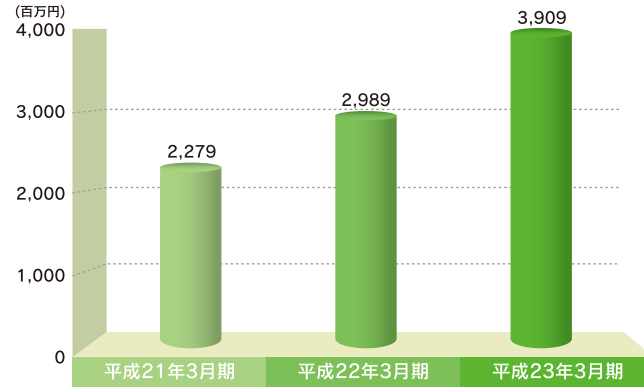
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,000	34,712	13,743	△9,972	53,484	△1,149	△18	1,027	△140	2,694	56,038
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△717	—	△717	—	—	—	—	—	△717
当期純利益	—	—	3,674	—	3,674	—	—	—	—	—	3,674
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	3	3	—	—	—	—	—	3
優先株式の消却	—	△9,968	—	9,968	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	2
連結子会社減少に伴う減少高	—	—	△1	—	△1	—	—	—	—	—	△1
持分変動に伴う増加高	—	—	64	—	64	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,169	0	△2	△2,171	△558	△2,729
当期変動額合計	—	△9,967	3,021	9,971	3,024	△2,169	0	△2	△2,171	△558	294
当期末残高	15,000	24,744	16,764	△0	56,508	△3,318	△17	1,024	△2,311	2,136	56,333

連結財務諸表—フィデアホールディングス

平成22年度決算の内容について

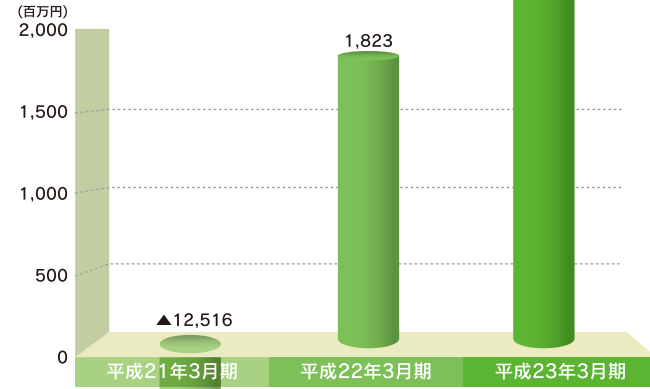
収益の状況(単体ベース)

コア業務純益



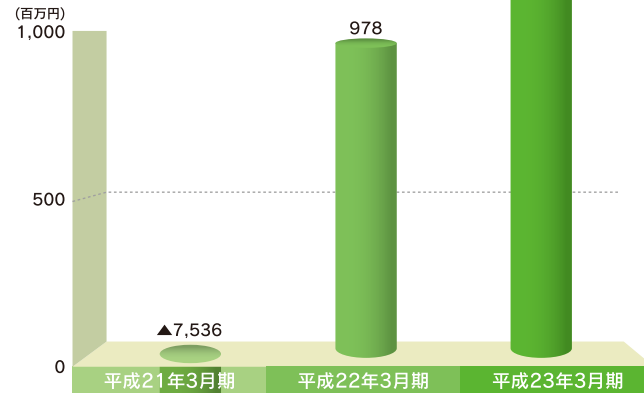
コア業務純益は、前期比9億円増加し39億円となりました。

経常利益



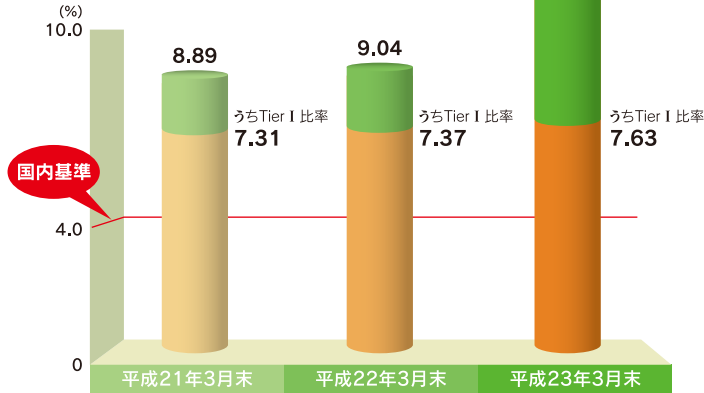
経常利益は、資金利益、役員取引等利益の増加や経費の削減、貸倒償却引当費用の減少などにより、前期比6億円増加し25億円となりました。

当期純利益



当期純利益は、前期比4億円増加し14億円となりました。

連結自己資本比率

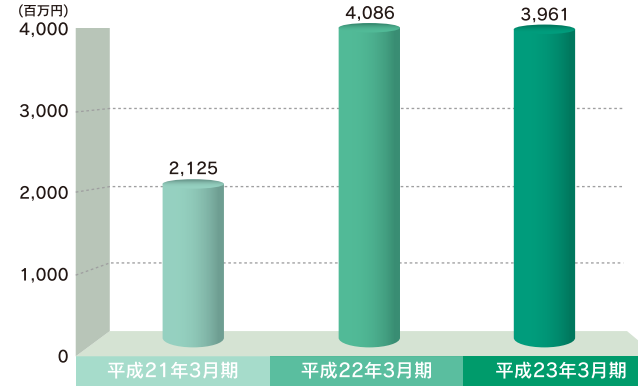


連結自己資本比率は、フィデアHDによる自己株式の買入消却等により11.45%と上昇いたしました。

平成22年度決算の内容について

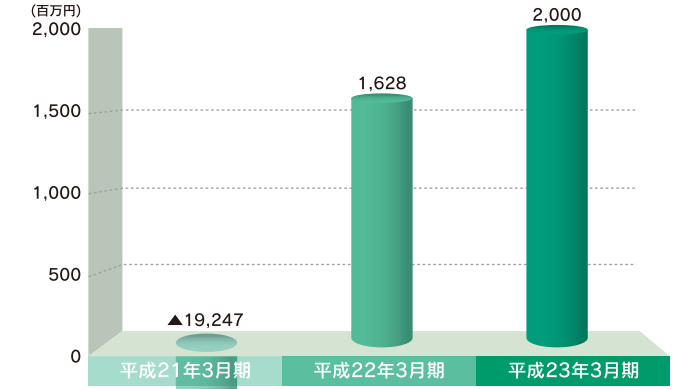
収益の状況(単体ベース)

コア業務純益



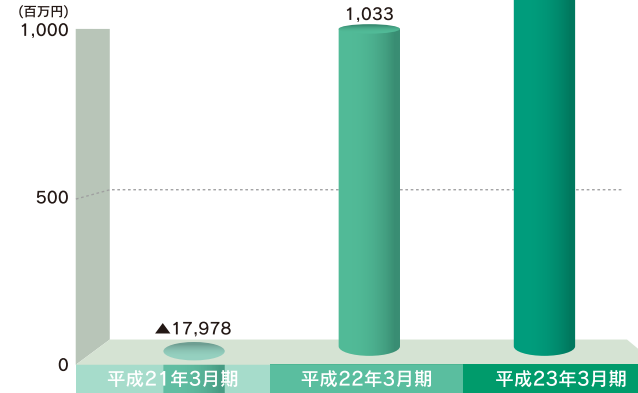
コア業務純益は、前期比1億円減少し39億円となりました。

経常利益



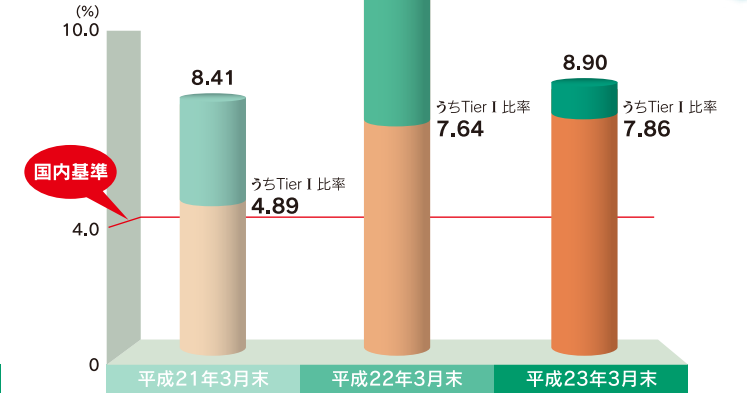
経常利益は、資金利益、役員取引等利益の増加、及び経費や貸倒償却引当費用の減少などにより、前期比3億円増加し20億円となりました。

当期純利益



当期純利益は、前期比3億円増加し14億円となりました。

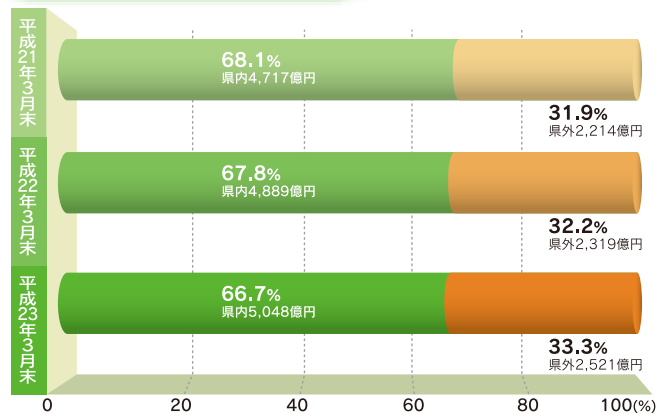
連結自己資本比率



連結自己資本比率は、劣後債の期限前償還により8.90%となりましたが、Tier I 比率は7.86%に上昇いたしました。

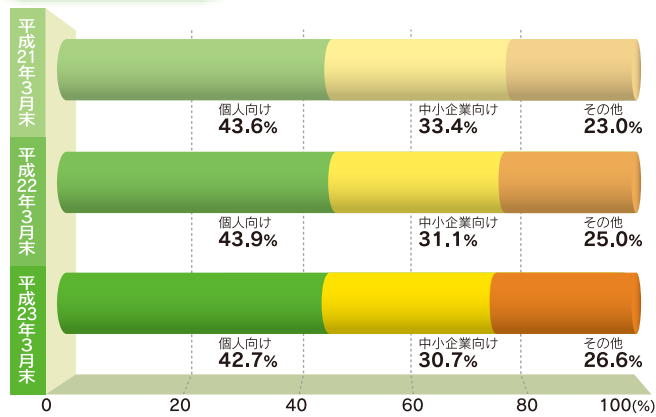


地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,048億円、比率は66.7%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,382億円となっております。

貸出先別内訳



中小企業と個人向けの貸出が、貸出金残高の73.4%を占めております。

貸出金残高 **7,569億円**

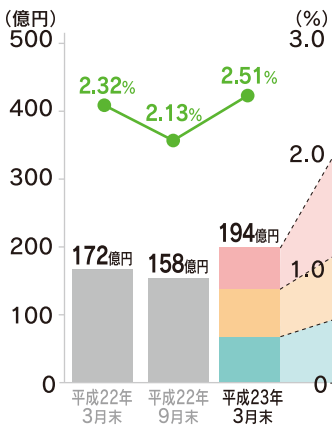
資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移

金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

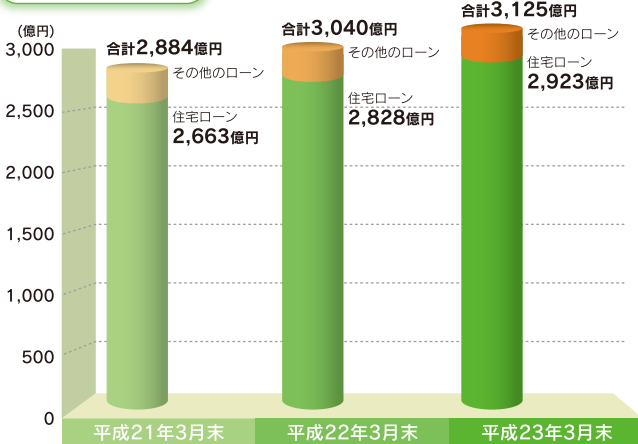
項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	194億円	158億円	81.6%
うち 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62億円	62億円	100.0%
うち 危険債権	66億円	62億円	94.2%
うち 要管理債権	65億円	33億円	51.2%

※担保保証等および貸倒引当金(平成23年3月末)



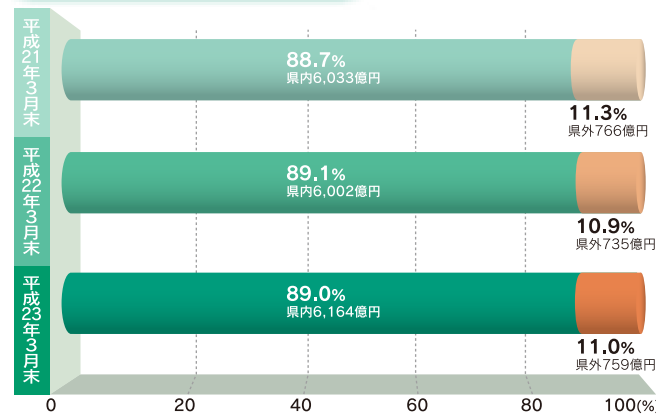
金融再生法に基づく開示債権は194億円で前期末比22億円増加いたしましたが、総与信に占める割合は2.51%と良好な水準を維持しています。

個人ローン残高



住宅ローン残高は、商品ラインナップの充実と住宅ローンスクエアを中心としたクイックレスポンスにより順調な伸びとなっております。

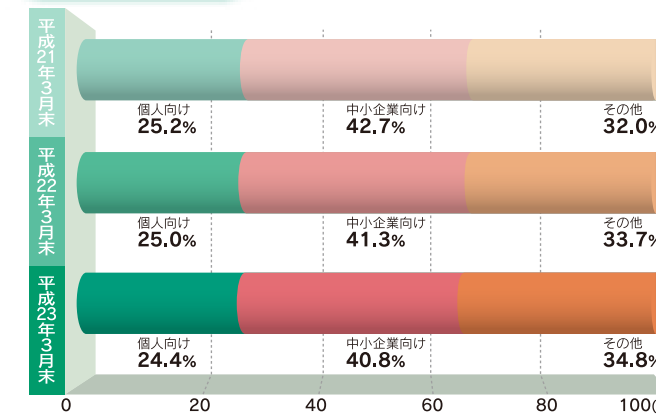
地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は6,164億円、比率は89.0%です。

貸出金残高 **6,924億円**

貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は2,822億円で、貸出金の40.8%を占めております。

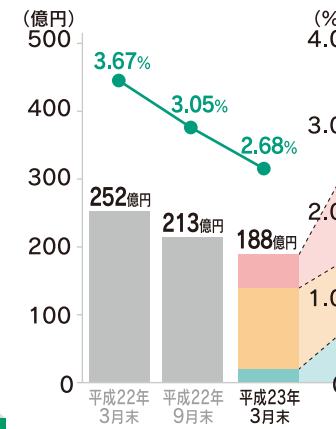
資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移

金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

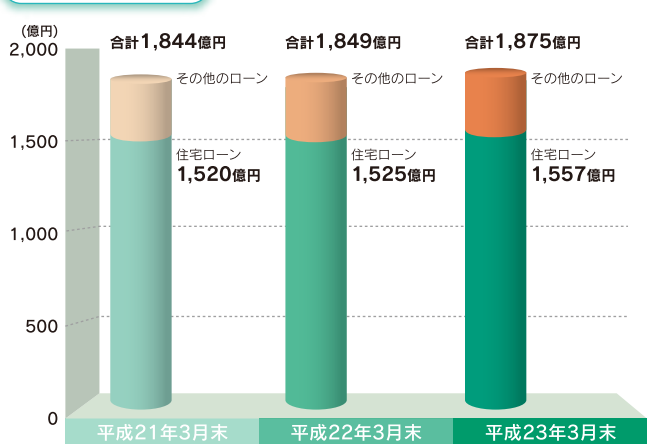
項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	188億円	172億円	91.5%
うち 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42億円	42億円	100.0%
うち 危険債権	129億円	121億円	93.7%
うち 要管理債権	16億円	9億円	53.1%

※担保保証等および貸倒引当金(平成23年3月末)



子会社である北都ソリューションズと連携した課題解決型営業の展開により、開示債権比率は前期末比△0.99ポイントと改善しております。

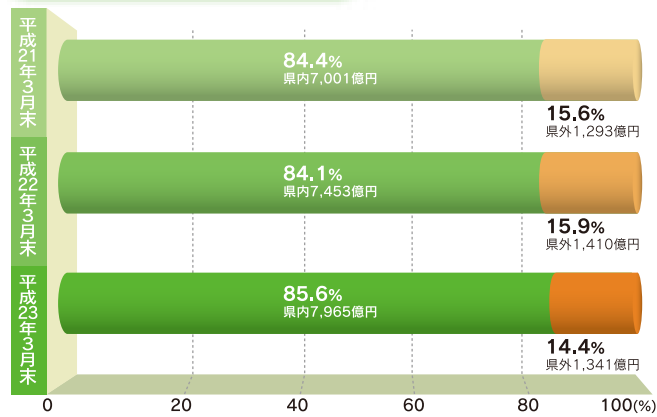
個人ローン残高



住宅ローン残高は、ほくとローンステーションを中心としたお客さまの資金ニーズに合わせた商品、サービスのご提供により順調な伸びとなっております。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率 北都銀行

地域別総預金残高・比率

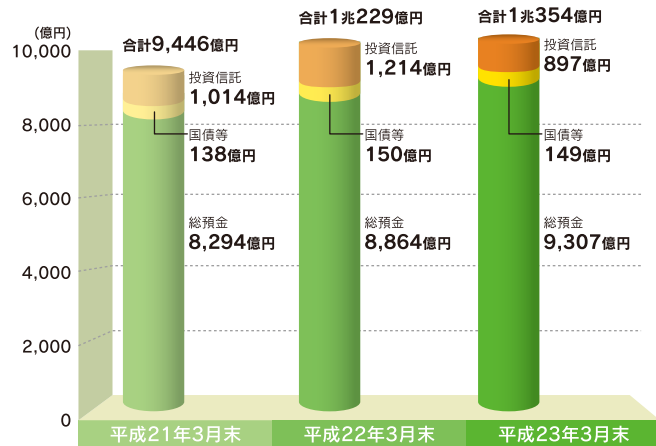


総預金残高のうち、山形県内の預金は7,965億円、比率は85.6%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金が886億円となっております。

総預金残高 **9,307億円**

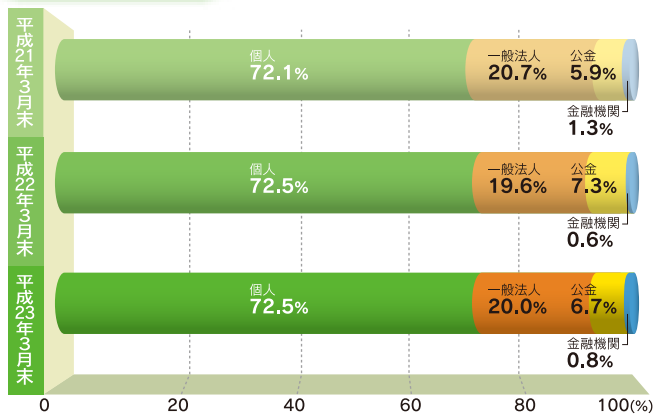
譲渡性預金を含んでおります。

預り資産残高



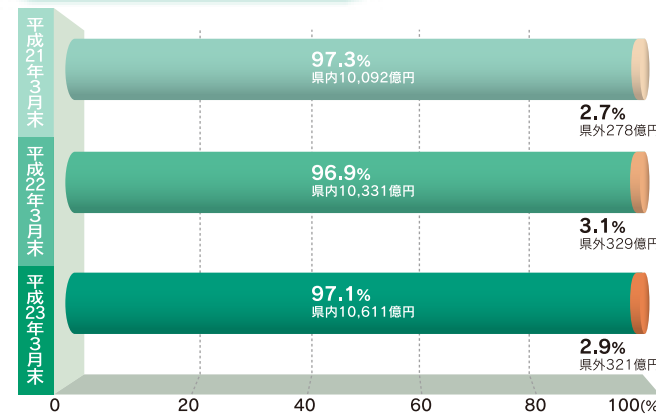
総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前期末比124億円増加し1兆354億円となりました。個人預金が前期末比328億円増加しました。

預金者別内訳



個人預金は6,751億円で、総預金残高の72.5%を占めております。

地域別総預金残高・比率

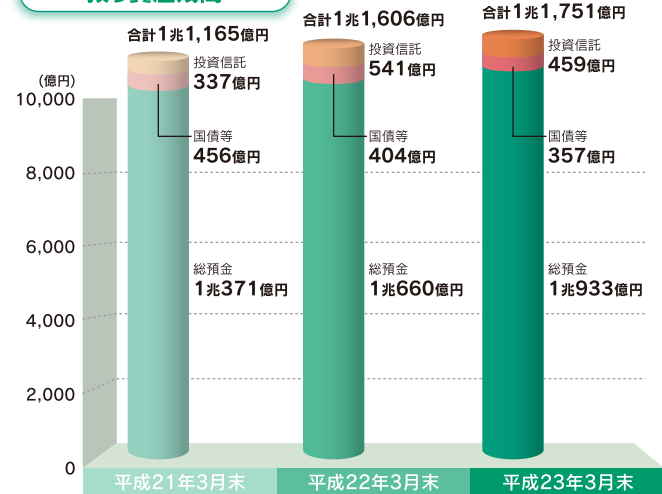


総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆611億円、比率は97.1%となっております。

総預金残高 **1兆933億円**

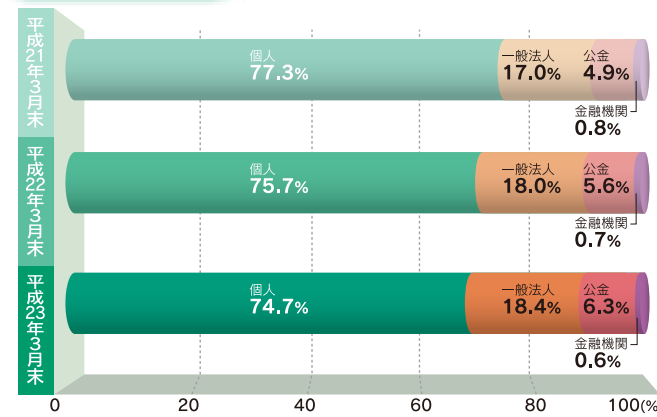
譲渡性預金を含んでおります。

預り資産残高



総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前期末比145億円増加し1兆1,751億円となりました。個人預金が前期末比103億円増加しました。

預金者別内訳



個人預金は8,167億円で、総預金残高の74.7%を占めております。



鳥海山と梨の花 (山形県酒田市)



鳥海山とツツジ (秋田県由利本荘市)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	46,281	
コールローン	20,831	
買入金銭債権	1,021	
商品有価証券	97	
金銭の信託	969	
有価証券	212,449	
貸出金	756,958	
外国為替	1,114	
その他資産	3,818	
有形固定資産	12,233	
無形固定資産	561	
繰延税金資産	6,520	
支払承諾見返	5,148	
貸倒引当金	△6,471	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,061,535</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	897,398	
譲渡性預金	33,354	
コールマネー	16,000	
借入金	54,100	
外国為替	4	
社債	10,000	
その他負債	8,674	
退職給付引当金	812	
睡眠預金払戻損失引当金	104	
偶発損失引当金	89	
再評価に係る繰延税金負債	762	
支払承諾	5,148	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,026,450</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	12,576	
株主資本合計	38,384	
その他有価証券評価差額金	△4,306	
繰延ヘッジ損益	△17	
土地再評価差額金	1,024	
評価・換算差額等合計	△3,299	
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,085</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,061,535</b>	

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	25,264
資金運用収益	16,803
(うち貸出金利息)	14,969
(うち有価証券利息配当金)	1,792
役務取引等収益	4,168
その他業務収益	3,201
その他経常収益	1,090
経常費用	22,742
資金調達費用	2,044
(うち預金利息)	1,579
役務取引等費用	1,931
その他業務費用	3,408
営業経費	13,488
その他経常費用	1,870
経常利益	2,521
特別利益	3
特別損失	125
税引前当期純利益	2,398
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	955
法人税等合計	992
<b>当期純利益</b>	<b>1,405</b>

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	39,920	
コールローン	20,000	
買入金銭債権	1,571	
商品有価証券	672	
有価証券	383,769	
貸出金	692,432	
外国為替	1,023	
その他資産	5,463	
有形固定資産	14,496	
無形固定資産	250	
繰延税金資産	7,824	
支払承諾見返	9,671	
貸倒引当金	△8,060	
投資損失引当金	△1,310	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,167,725</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,060,100	
譲渡性預金	33,272	
借入金	21,500	
外国為替	13	
その他負債	4,781	
賞与引当金	283	
退職給付引当金	5	
睡眠預金払戻損失引当金	265	
偶発損失引当金	225	
再評価に係る繰延税金負債	1,711	
支払承諾	9,671	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,131,830</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	1,660	
株主資本合計	31,160	
その他有価証券評価差額金	2,644	
土地再評価差額金	2,089	
評価・換算差額等合計	4,734	
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,894</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,167,725</b>	

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	23,964
資金運用収益	17,690
(うち貸出金利息)	(13,922)
(うち有価証券利息配当金)	(3,707)
役務取引等収益	3,851
その他業務収益	1,410
その他経常収益	1,011
経常費用	21,964
資金調達費用	1,667
(うち預金利息)	(1,471)
役務取引等費用	1,084
その他業務費用	357
営業経費	14,976
その他経常費用	3,878
経常利益	2,000
特別利益	231
特別損失	117
税引前当期純利益	2,114
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	675
法人税等合計	702
<b>当期純利益</b>	<b>1,412</b>

● **事業年度**

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

● **定時株主総会**

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

● **基準日**

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

● **剰余金の配当等**

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。  
 なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

● **公告方法**

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

● **株主名簿管理人**

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

**同事務取扱場所**

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行の全国本支店でもお取扱いたします。

【**コア業務純益**】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【**金融再生法に基づく開示債権**】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

**危険債権**

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

**要管理債権**

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

**正常債権**

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

【**自己資本比率**】

貸出金などの総資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上の基準は、国内基準で4%となっており、両行は国内基準を採用しております。両行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【**貸借対照表**】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

**資産の部**

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

**負債の部**

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

**純資産の部**

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【**損益計算書**】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

**経常収益**

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

**経常費用**

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

**経常利益**

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

**当期純利益**

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。